

## 中間とりまとめに関する意見

2024年3月にとりまとめ、公表した「今後の国土数値情報の整備方針 中間とりまとめ」について、国土数値情報ダウンロードサイトにて意見を募集し、多数のご意見をいただいた。概要は下表のとおり。

募集期間	2024/3/29～2024/4/26																
ご意見数	<p>68件</p> <p>【ご回答者のご所属・分野の内訳は以下のとおり】</p> <table> <tr> <td>建設コンサルタント</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>自治体</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>測量・地理空間情報</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>不動産関連</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>その他民間企業</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>回答無し</td> <td>13件</td> </tr> </table>	建設コンサルタント	28件	大学	7件	自治体	7件	測量・地理空間情報	6件	不動産関連	3件	その他民間企業	3件	医療機関	1件	回答無し	13件
建設コンサルタント	28件																
大学	7件																
自治体	7件																
測量・地理空間情報	6件																
不動産関連	3件																
その他民間企業	3件																
医療機関	1件																
回答無し	13件																

いただいたご意見の傾向として、国土数値情報のデータ形式に関する内容、ダウンロードサイトの使いやすさ（一括ダウンロードやフィルタ機能の追加等）に関する内容、ダウンロード時のアンケートの回答のしやすさに関する内容、自治体職員等へのさらなる周知促進に関する内容、属性情報の表記やデータイメージの掲載等の多くのユーザーにとって分かりやすく使いやすくするための方策に関する内容が多く挙げられた。

以降は、いただいたご意見の要旨を記載し、その内容に基づいた修正・反映状況について整備方針の目次順に整理したものである。また、その他の修正・反映できなかったご意見についても、関係する章・項順に整理している。

ご意見一覧（反映箇所：1章）

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
1	自治体	国土数値情報は大きな役割を担っていると考えられる。限られた予算の中での効率的に進める、といった表現に留まらず、必要なコストをかけることが必要である。	1	(1)		「限られた予算を踏まえ、より一層効率的に進めることが必要となっている」を「 <u>必要な予算の確保につとめていくとともに、限られた予算を踏まえ、より一層効率的に進め、トータルとして行政コストを下げることが必要となっている</u> 」に修正	予算制約は非常に重要な観点だが、必要な予算は獲得することも重要であり、その上で効率化していくことが重要である旨追記
2	自治体	「データ整備にあたっては、限られた予算を踏まえ、より一層効率的に進めることが必要となっている。」とあるが、サービスの共通基盤は予算が確保されてしかるべきであるため、予算の中の工夫の話だけでなく予算そのものを確保する、増やす方向性についても並列して追記すべき。					
3	大学	無料にこだわることなく、地図更新などの充実を目指すことが望ましい。					
4	建設コンサルタント	国土数値情報の更新・維持等のコスト負担は、更新頻度や手間などを勘案し一部有償化してもよいのではないか。					有償化以前に、まずは必要なコストをかけることでよりよいデータ提供に繋げる観点から追記
5	測量・地理空間情報	オープンデータを活用した社会全体のDXに向けて、国土数値情報の受益者負担を検討することも考えられる。					
6	大学	この文書ではステークホルダとして、自治体、民間企業、高等学校、広く社会全体の4種類が挙げられているが、大学等研究機関が主体とされておらず、ぜひ加えてほしい。					
			(2)	③	「4)研究機関におけるGIS等の活用」として、「 <u>大学、国や自治体、その他法人の設置する研究所等の研究機関においては、従来から地理空間情報は利用されてきたが、社会において多様な地理空間情報の流通が進むにつれて、より一層GISデータの活用が進展することが期待される。・また、大学等においては、GISソフトやデータが多く流通するにつれ、GISを活用した授業が行われることも増えており、より一層のGISの利用者層の拡大が期待される。</u> 」を追記		

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
7	建設コンサルタント	AIの進展について、「例えば」の事例をさらに記載してほしい。	1	(2)	②	「地理空間情報分野においても、例えば、航空写真や衛星画像を用いて深層学習により建物用途の判別や土地利用の変化を半自動的に判定する技術が既に実用化されつつある。」を、「地理空間情報分野においても、例えば、航空写真や衛星画像における建物用途の判別や土地利用の変化の検出や、 <u>点群データにおける地物の分類やフィルタリングなど、深層学習による推論によって地物や属性等を半自動的に判定する技術が既に実用化されつつある。</u> 」に修正	点群データに対する自動分類の事例を追記するとともに、AI活用の表現を適正化
8	測量・地理空間情報	3次元データの利活用が進んでいることも留意する必要がある。				項目の最後に「 <u>また、3次元データの利活用も進んでいる。</u> 」を追記	3次元利用データの観点が抜けていたため追記
9	回答無し	「1（2）③官民学各主体の動向」に「データの民主化」の動向を盛り込んではどうか。データ分析の専門家・技術者だけでなく誰もが積極的にデータを活用していく動きが近年ある。			③	項目のリード文に「 <u>さらに近年では、データ分析の専門家や技術者のみならず、誰もが積極的にデータを活用していく動向にある。</u> 」を追記	データの民主化の観点が抜けていたため追記
10	大学	「高等教育での「地理総合」の必修化」とあるが、高等教育とは大学等の高校より後の教育課程を指す言葉であり、この場合は正しくは後期中等教育または高等学校教育と呼ぶべきである。				「4）高等教育での「地理総合」の必修化」を「5）高等学校教育等での「地理総合」の必修化」に修正	文言の意味を誤って使用していたため修正

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
11	回答無し	「（３）② 今後の国土数値情報の方向性」に、専門家だけでなく誰もが活用できる基盤を作っていくこと（データの民主化に向けた流れを推進していくこと）を盛り込んでどうか。データ分析の専門家・技術者だけでなく誰もが積極的にデータを活用していく動きが近年ある。	1	（３）	②	「オープンデータとなつてからは、民間主体の利用も増加しており、」の後ろに、「データの整備を進めることにより、専門家のみならず誰もが活用できる環境を整え、いわばデータの民主化に向けた流れを推進していくことが必要である。」を追記	データの民主化の観点が抜けていたため追記
12	自治体	国土数値情報を持続的に提供し続けるために提供側が担う整備コストの圧縮や統一化・標準化による手間・手続きの簡素化は課題に書かれているが、方向性の中にも挙げてもよいのではないかと。				「より使われるデータとするための方策をあわせて進めていくことが必要である。」を「より使われるデータとするための方策をあわせて進めていくことが必要である。またその際は、国土数値情報の持続的な提供のため、整備コストの圧縮や統一化・標準化による手間・手続きの簡素化も踏まえる必要がある。」と追記・修正	提供側の課題・検討事項の観点が具体的に記載されていなかったため追記
13	回答無し	「（１）国土数値情報の歴史と現状」の「(国土数値情報の現状)」で「主体別の利用割合は、おおよそ民間企業が50%、大学が30%、公共機関及び個人がそれぞれ10%となっている。」と示されている一方で、「（３）国土数値情報の今日的評価と今後の方向性」の「② 今後の国土数値情報の方向性」では「現状の主たるユーザーである国・地方公共団体等による利用を維持しつつ」と記されている。「国・地方公共団体等」が「現状の主たるユーザー」であるという根拠は、どこから生まれるのか。利用が低調である国・地方公共団体等の積極的利用を促すことが課題ではないかと。				「現状の主たるユーザーである国・地方公共団体等による利用を維持しつつ、」を「 <u>国・地方公共団体等による積極的な利用を促進しつつ、</u> 」に修正。	自治体職員の中でも認知度が低いといったご意見があり、すそ野として自治体職員の認知度向上、利用促進を強化する観点から追記
14	回答無し	「所管省庁や原典資料を多く保有する地方公共団体等の関係主体との連携や新技術の活用等により、効率的な整備を進め、良質なデータを提供し続ける。」とあるが、「関係主体との連携」と「新技術の活用等により、効率的な整備を進め」はその対応、対策は別物であり、一項目にまとめるべきではないと考える。 「効率的な整備」は経費に関する行動であり「良質なデータ」に繋がるものではなく、ケースによっては質を落とすこともありうるかと考える。				「・所管省庁や原典資料を多く保有する地方公共団体等の関係主体との連携や新技術の活用等により、効果的・効率的な整備を進め、良質なデータを提供し続ける。」を「・所管省庁や原典資料を多く保有する地方公共団体等の関係主体との連携により、効果的な整備を進める。 ・AI等の新技術の活用等により、効率的な整備を進め、良質なデータを提供し続ける。」の2つに分割	関係主体との連携と新技術の活用等により期待できる効果を分けて記載するよう修正

ご意見一覧（反映箇所：2章）

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
1	建設コンサルタント	ニーズについては、エンドユーザーのニーズを想定した課題も記載できるとよいのではないか。	2	(1)		「ユーザーのニーズや利用シーン、活用事例に関する情報を収集することが」を、「 <u>エンドユーザーも含めたユーザーのニーズや利用シーン、活用事例に関する情報を収集することが</u> 」と追記	エンドユーザーの観点が抜けていたため追記
2	大学	(1)、(2)について、多くの人に利用した効果を実感してもらえるようなチュートリアルを用意してほしい。GISの種類は問わないが、分析を本格的にするならQGISがよいように見える。システムとデータがあっても、どのような結果が得られるのかが分からなければ利用のハードルは非常に高く、利用者の裾野を広げることは難しいだろう。また、利用事例というデータ処理結果だけがあってもデータ処理方法がわからなければその事例を活用できない。  (3)について、データ名は素人には判断しづらい。適切なアンテーションがほしい。		(2)		「（効果的な情報発信の必要性）」に「 <u>現状では提供しているデータの専門家や当該分野に知見のあるユーザーによる利活用が中心となっており、当該分野に明るくないユーザーに十分な情報提供できていない。</u> 」を追記	データの処理方法に対する観点が抜けていたため追記  分野外のユーザーへのサポートの観点が抜けていたため追記
3	大学	データ更新のポリシーがわからない。		(3)		「（整備項目の判断基準）」の項目の見出しを「 <u>（整備・更新項目の判断基準）</u> 」に修正 「どのデータ項目を整備するかという明確な判断基準がなく、」を「 <u>どのデータ項目を整備・更新するかという明確な判断基準がなく、</u> 」に修正	課題として更新に関する事項が抜けていたため追記
4	建設コンサルタント	一番の課題は公開されているデータ自体の質（中身）が適切でないケースが多々あること。中身が実際の自治体公開のデータと異なるケースがあるのではないか。				「（原典資料の収集・作業コスト）」の項目の最後に「 <u>国土数値情報で公開されているデータと原典となる自治体のデータの内容に時点や修正履歴等で差分が発生し、混乱を招いている場合がある。</u> 」を追記	原典と国土数値情報との違いの存在も課題であることから追記

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
5	大学	<p>提供データ形式を、地理院地図やハザードマップポータルが採用している「地図タイル」形式での配信も加えてほしい。地図タイル配信により利用者は都度のデータダウンロードと加工の手間がなくなり、GISソフトやWebGISで簡単かつワンステップでのデータ利用が可能となる。また、地理院地図同様に様々な外部サービスとのWebサービスとしての連携が容易になる。</p> <p>地図タイルに関するメタデータ記述形式の標準化を行うことで、政府データポータルや各種カタログサイトからの外部参照性／横断検索性の向上が見込まれる。地図タイルをも包括したGeoデータ版APを政府関係機関（デジタル庁、IPA、総務省他）と連携し策定することが望ましい。</p>	2	(3)		<p>「（提供データ形式）」に、「<u>また、他機関で提供されているデータ形式（地図タイル形式やメタデータ記述形式等）での提供を求める声がある。</u>」と追記</p>	<p>他機関のデータ形式との連携・統一性の観点から追記</p>
6	自治体	<p>「（データダウンロードにおける利便性向上）」と「（提供しているデータの検索性）」で、e-Govデータポータルへの登録がなされていないことだけが必要なデータ検索をしても国土数値情報に辿り着けない理由のように書かれている印象を受ける。ここで言う「国土数値情報」は、国土数値情報のデータのことを指しているのか、それとも「国土数値情報」データのダウンロードサイトのことを指しているのか。</p>				<p>「国土数値情報は、政府のデータポータルサイトであるe-Govデータポータルへの登録がなされておらず、必要なデータを検索しても国土数値情報にたどりつけないなどの検索性が低い状態となっている。」を、「国土数値情報は、<u>例えば政府のデータポータルサイトであるe-Govデータポータルへの登録がなされていないことなどにより、必要なデータを検索しても国土数値情報にたどりつけないことも生じ、</u>検索性が低い状態となっている。」に修正</p>	<p>国土数値情報がe-Govを含めた他のデータポータルサイトに登録がなく検索性が低いと読み取れるよう追記 なお、「国土数値情報」はデータを指しており、ダウンロードサイトは「データダウンロードサイト」として表記している</p>

ご意見一覧（反映箇所：3章）

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
1	建設コンサルタント	エンドユーザーの声を数多く取得するために、国土数値情報を活用されている学会で議論していただく場を設けてみてはどうか。	3	(1)	①	見出し「 <u>○ラウンドテーブル等の意見を聴取する場の開催</u> 」に、 「 <u>・国土数値情報の利活用者が多い学会等で議論いただく場を設けることも検討する。</u> 」と追記	学会等での議論は有効であり追記
2	自治体	データの整備・更新に関する意見交換がオープンに実施できるフォームに関して、データ整備・更新に関する要望や意見を投稿するのみでなく、データの具体的な活用方法についても投稿してもらえばよいのではないか。 活用事例の収集・紹介についても、広く意見を求められる手段が作られるのであれば活用することがよい。				見出し「 <u>○ データの整備・更新に関する意見交換がオープンに実施できるフォームの構築</u> 」を、「 <u>○ データの整備・更新・活用に関する意見交換がオープンに実施できるフォームの構築</u> 」に修正 また本文2ポツ目「データ整備・更新に関する要望や意見を投稿できるようにするとともに」を「データ整備・更新に関する要望や意見、 <u>活用方法等</u> を投稿できるようにするとともに」に修正	データ活用に係る事項についても利用ニーズの把握に寄与することから追記
3	自治体	既存ダウンロードサイトにおけるユーザーアンケートは、データダウンロード時に記載するため、実際の作業において当初と異なる活用が行われた場合のケーススタディが収集できない。					
4	建設コンサルタント	利用者のニーズは投稿フォームやアンケートで収集できると思うが、質問項目が煩雑になると回答しない利用者があると思われるので、質問項目の精査は必要。より利用を進めていくうえでの情報発信は手法、掲載方法を含めてより利用者にわかりやすい方法で行うことが望ましい。	(2)	①	「 <u>◎国土数値情報ダウンロードサイトにおけるユーザーアンケートの実施</u> 」で、「 <u>アンケートの実施においては回答しやすいよう内容を精査し工夫していく。</u> 」と追記	回答のしやすさを検討しながら工夫していくことが重要でありその結果ユーザーの意見やニーズの把握に繋がる観点から、アンケートの内容を精査し、回答しやすいよう工夫する旨を追記	
5	不動産関連	利用アンケートが毎回表示されて煩わしい。利用者登録情報で「アンケートを非表示にする」という設定もあるとよい。					

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
6	回答無し	<p>ダウンロードを行う際のアンケートは非常に煩雑で、正しい内容を毎回入力するとは思えず、信憑性に問題があると考ええる。反面、現状の把握とデータ整備の必要性の確認として何らかの評価が必要ということも理解しており、対策として、例えば以下を行ってはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地理空間情報活用推進や地理院地図パートナーネットワーク、地理情報システム学会などのイベントやユーザ会などでのアンケートやユーザヒアリングを実施。</li> <li>・ログインなしでのダウンロードを保持しつつ、ログインしているユーザにはアンケートの結果などをあらかじめ入力してもらい、その情報を利用することでアンケートを省略できるようにするシングルサインオン（SSO）を利用したユーザ登録機能の整備。</li> </ul>	3	(2)	①		
7	大学	データダウンロード段階に出てくるアンケート調査で利用ニーズを把握しているようだが、アンケート調査項目が長いので答えられないケースが多いのではないかと。					
8	測量・地理空間情報	現状の国土数値情報Webサイトのナビゲーションの構造等から考えると、ダウンロード数やアンケートの結果を何かを判断するための指標として使用することに疑義がある。					
9	回答無し	ダウンロード時に一度アンケートに答えても別データや別日にダウンロードしようすると再度アンケート画面が表示される。					
10	建設コンサルタント	意見募集はコメントやDMなど回答し易いものを設定するのが良い。					

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
11	測量・地理空間情報	ニーズの把握にはアクセスログを活用すべきではないか。またアクセスログを活用することを前提としたサイト構造及び配布方法への改善を検討すべきである。 ダウンロードされたデータ形式からデータの利活用の傾向をある程度知ることができるかもしれない、さらにアクセスログとアンケートを組み合わせることで分析することにより、有意な結果を導き出すことができるようになる。	3	(2)	①	「◎国土数値情報ダウンロードサイトにおけるユーザーアンケートの実施」で、「・現在ダウンロードサイトで実施している」ポツの最後に「 <u>あわせて、アクセスログを用いて、客観的な情報の把握に努め、ニーズを的確に把握していく。</u> 」を追記	アクセスログの活用による把握・分析の視点が抜けていたため追記
12	測量・地理空間情報	利用者ニーズの把握は、アンケート等による主観的な手法のほかに、アクセスログなどを活用した客観的なデータの活用も検討してほしい。					
13	測量・地理空間情報	整備更新対象の選択と判断は、アクセスログなどの客観的なデータに基づいて判断すべき。					
14	測量・地理空間情報	アンケートという主観的な手法によるニーズの把握だけでなく、アクセスログと組み合わせた手法によるニーズの分析が必要ではないか。					
15	建設コンサルタント	国土数値情報を活用したい潜在ユーザーは、具体的にどのような業界の人々でどの程度存在するのか。潜在ユーザーのうち何%が利用しているかといった定量的な把握が必要ではないか。					ユーザー数の把握は正確に把握することは困難であるが、推定も含めて把握に努めていく必要があるため追記

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
16	建設コンサルタント	これまで利用したことのない新たなユーザーの取り込みは、どのようにデータの存在や利用価値を説明、広めるかが課題と考える。一般の方へは、SNS等と通じた広報が良いと思う。	3	(2)	①	「学生・教育関係者の利用促進」の項目の下に「○自治体職員や市民への周知」の項目を作成。「これまで国土数値情報を利用していない自治体職員や市民に対しては、データの存在や利用方法についての情報の周知を行い、認知度向上と利用促進に努め、ユーザーの一層の拡大を目指す。」と追記	新たなユーザーとして潜在ユーザーの発掘の観点で追記
17	自治体	GISを活用するのは、まちづくり、都市計画、建設、防災部門など限られており、国土数値情報が自治体に浸透しているとは言えず、国土数値情報の存在を知らない人がほとんどと思われる。 データがメディアや企業によって利活用され、生活に溶け込んでいることは評価されることだと思うが、もう少し知ってもらう努力をしたほうが世のためになるのではないか。					
18	自治体	自治体ではGISを活用した業務の効率化、課題解決手法などが知られておらず、地理空間情報について学ぶ場や時間がない。十分に活用できている自治体は少ないと思う。自治体職員は日々の業務で、政策効果を分析する時間もあまりないのが現状である。					自治体にデータの存在・利用について知ってもらう観点、自治体職員の認知度向上に向けた取組の観点から追記から追記
19	建設コンサルタント	自治体担当者が国土数値情報の存在を知らない場合が多く、周知が不足していると考える。					
20	自治体	国土数値情報の利活用のためのマニュアルや活用事例があるか知らない、通達や周知を受けていない。自治体職員として、サイト（国土数値情報）の存在を知るタイミングがあまりにも少ない。どのように存在を知ればよいか。ユーザー側にもっと周知が必要ではないか。					
21	自治体	GISデータは国が作成したものが活用可能であれば自治体は独自に整備することはない。全国一律のデータを自治体に提供してもらえると助かる。					

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
22	回答無し	基礎自治体においては「ニーズの把握」以前の状況であり、多くの自治体では「GISに搭載するデータはシステムとセットで構築されるものであり、自治体の負担でシステム導入業者に委託して作られるものである」と考えていることが多く、空間データがすでに無償で提供されていることを知らないことがとても多いため、地域の空間データをインターネット上に無償で公開しているということを、自治体に対する公文書にて繰り返し周知を図り、基礎自治体に正しい知識を伝える必要があると考える。 「ニーズの把握」程度では、地方自治体の利用実態の把握や改善は期待できず、「重複整備の禁止」等の強い措置をとるほうが良いと考える。	3	(2)	①		
23	大学	市町村民が国土数値情報を使って、自市町村の評価をするようになれば地方公共団体にも緊張感が生まれるだろう。意識の高い市民に国土数値情報をもっと活用してもらおうのがよい。					市民の利用拡大のための周知も重要であり追記
24	自治体	ニーズ調査のアンケートは国土数値情報がどんなものを理解していない人にこそニーズが隠れているので、試しに体験してみるなどのアンケート前の工夫が必要になると思う。					積極的な情報周知が必要なことから追記
25	自治体	新規ユーザーの取り込みという観点から自治体の中で今までGISが使われていなかった部門にフォーカスを当てて使い道を周知啓発することはよい。 財政は厳しいと思うが、最新のデータを速やかに公開するほうがよい。企業においてもデータの鮮度が利益につながるかの重要なポイントでもある。また、網羅性があることも重要である。					これまで利用していなかった層の取り込みは重要であり追記
26	自治体	データ活用のコンテストイベントの開催は、既存コンテストイベントに賞を作る等ではなく、新規開催を想定する理由は何か。既存コンテスト等の例として、土木学会（インフラデータチャレンジ）があり、国土交通プラットフォームを利用したアイデア向けに、国土交通データチャレンジ特別賞が用意されている。				「利用シーンの拡大を目的としたデータ活用のコンテストイベントの開催を検討する」を「利用シーンの拡大を目的としたデータ活用のコンテストイベントの開催や他のイベントとの連携等を検討する」に修正	コンテストイベントについて、新規開催以外に既存コンテストの活用・充実等の方策も可能であるため、追記 なお、国土数値情報に焦点をあてたコンテストイベントは今までなく、初の試みとして実施し、その後は他のイベントとの連携もあり得る

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
27	大学	「高等教育での「地理総合」の必修化」とあるが、高等教育とは大学等の高校より後の教育課程を指す言葉であり、この場合は正しくは後期中等教育または高等学校教育と呼ぶべき。	3	(2)	①	「● 学生・教育関係者の利用促進」で、「令和4（2022）年度から高等教育での「地理総合」が必修化し」を「令和4（2022）年度から高等学校教育等での「地理総合」が必修化し、」に修正	文言の意味を誤って使用していたため修正
28	大学	教育での利用推進は、例えば国土地理院のコンテンツや文科省のデジタル人材育成系の事業と協力が可能と思う。				「● 学生・教育関係者の利用促進」の項目の「このため、国土数値情報においては、学生・生徒向けの解説資料の整備や、学習テーマに応じて教材として活用しやすいデータセットの提示などを行っていく。」を「このため、国土数値情報においては、 <u>国土地理院や文部科学省との連携も視野に</u> 、学生・生徒向けの解説資料の整備や、学習テーマに応じて教材として活用しやすいデータセットの提示などを行っていく。」に修正	教育について他機関との連携の視点が抜けていたため追記
29	自治体	学生・教育関係者の利用促進に関して取組事例を関連学会等と連携し周知とあるが、文部科学省が全国一律の教職員用研修プラットフォーム「Plant」を運用しているので、それを用いて周知・研修を実施するほうが直接的に支援が可能ではないか。					他機関との連携について、追記
30	建設コンサルタント	国発注の業務やマニュアルでも同データの活用を促進していないのではないかと。より現実的、高精度な検討や解析、予測するためのデータとなっていないと思う。	3	(2)	①	「○ベースレジストリとしての位置づけに向けた検討」にて、「 <u>国土数値情報が信頼性の高いデータとして認知され、より使われるようになるため</u> 」を、「 <u>国土数値情報が信頼性の高いデータとして認知され、<u>国・地方自治体関連の事業での利用が推奨されるなど、より使われるようにしていくため</u></u> 」と追記	ベースレジストリとして位置づけられることにより、利用が促進されるとの観点から追記
31	その他民間企業	「国土数値情報としてダウンロード提供不可」なデータは可能であれば理由を併記してほしい。			②	「○商用不可データ・公開不可データのオープンデータ化に向けた取組の実施」において、「 <u>公開不可データがある場合には、その理由をできるだけ示していく</u> 」と追記	公開不可の理由を示すことはユーザーに納得してもらうために重要であり追記

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
32	回答無し	オープンデータは商用可・公開可能と多くの人々が認識していると思われるため、利用制限のあるデータはオープンデータから除外した方が分かりやすく、オープンデータと制限付きデータは区別して公開した方が良い。	3	(2)	②	「また、より円滑に原典資料の提供を受けられる環境づくりについても検討を行う。」を「また、オープンデータと利用に制限のあるデータは区別して公開すること等、より円滑に原典資料の提供を受けられる環境づくりについても検討を行う。」に修正	オープンデータと利用制限付きデータの区別の観点が抜けていたため追記
33	大学	商用利用できない・公開できないデータの存在について、国土数値情報は商用利用も可である「政府標準利用規約」にて定めるオープンデータとは異なるものであって良いと考える。原典所有者との調整ができないために情報が公開されないのであれば、CC BY-NC表示のように商用利用不可の旨を明示した上で、情報公開したほうがよい。				「また、より円滑に原典資料の提供を受けられる環境づくりについても検討を行う。」を「また、オープンデータと利用に制限のあるデータは区別して公開すること等、より円滑に原典資料の提供を受けられる環境づくりについても検討を行う。」に修正	原案でも「より円滑に原典資料の提供を受けられる環境作りについても検討」と記載されているが、利用制限の残るデータの取り扱い方法の選択肢について言及
34	回答無し	過去に整備され、その後の更新もなく、現況と大きく違っているデータについては、参考扱いとし、特段のオープンデータ化する必要はない				「○商用不可データ・公開不可データのオープンデータ化に向けた取組の実施」に、「 <u>オープンデータ化については整備年度や利用頻度等を勘案した上でその優先度を決めていくなど、効率的に取組を進めていく。</u> 」と追記	オープンデータ化の優先順位をつけることは有効であり、明記する
35	建設コンサルタント	海外でオープンデータ化が進んでいる国の事例や、運用、商用利用といった観点での検討もしてほしい。				「○商用不可データ・公開不可データのオープンデータ化に向けた取組の実施」の最後に、「 <u>海外でのオープンデータ化が進んでいる事例についても参考にしていく。</u> 」を追記	海外におけるオープンデータ化の状況把握の観点も追記
36	不動産関連	更新頻度を上げてほしい。古いデータを用いることで優良誤認を生じる恐れがある。			③	「◎データ整備・更新予定に関する広報の実施」で、「～といった課題が見られた。」を「また、整備・更新時期が古い場合、データが現状と異なるといった課題が見られた。」と追記	更新時期によって現況と異なる課題も追記 3 (3) ①で更新の判断基準となる評価軸を示しており、これにもとづいて更新を実施していく

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況						
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点		
37	建設コンサルタント	原典表示が浸透されていない事例も見受けられる。	3	(2)	③	「○活用事例の収集・紹介」に、「 <u>なお、一般的に国土数値情報を原典として利用する際には、その旨明記することを促し、データの存在の周知に努めていく。</u> 」と追記	原典表記についての注意を促す観点から追記		
38	回答無し	国土情報ウェブマッピングシステムでデータを簡単に閲覧できることを知らない方もいるので、データだけではなく周りのシステムも含めてSNS等で発信すればよりユーザーが増えると思う。				「◎情報発信チャネルの拡充」で、「SNS等の情報発信チャネルを開設し、国土数値情報のデータ整備・更新予定や活用事例等を発信する。また、雑誌等での発信や、学会・G空間EXPO等のイベントの活用、G空間情報センターとの連携等を進める。」を「SNS等の情報発信チャネルを開設し、国土数値情報のデータ整備・更新予定や活用事例、データを視認できるサイトの情報等を発信する。」と追記	SNS等で国土数値情報のWebサイトの概要等も伝えるので、ご意見を踏まえ追記		
39	自治体	せっかくオープンデータ化されているため、それらのデータをより有効なものとして利用できるよう、活用事例を多く公表してほしい。				「◎ データ整備・更新の判断基準となる評価軸の設定」に「 <u>整理・検討の結果、整備・更新が難しいデータについて公表し、ユーザーに状況を示していくことを検討する。</u> 」と追記			
40	測量・地理空間情報 大学	今まで問い合わせが多かった整備が難しい・不可能なデータの一覧があっても良いのではないかな。				(3)	①	「データ整備・更新の判断基準となる評価軸」の表の「重要性」の行の「政策的に重要か、社会的に求められているか」を、「政策的に重要か、 <u>国・地方公共団体が整備すべき情報か、もしくは社会的に求められるか</u> 」と追記	提供不可なデータに対する観点が抜けていたため追記
42	建設コンサルタント	今後も広く浅くではなく、民間での入手が困難なデータの整備をしてほしい。						「●データの性質・ニーズに応じた精度・更新間隔・整備範囲等の規定」で「データの性質・ニーズに応じた精度・更新間隔等を規定する」を「データの性質・ニーズに応じた精度・単位・更新間隔等を規定する。 <u>例えば行政区域については、ニーズに応じて市区町村界のみでなく、都道府県界も整備していく。</u> 」と追記	官民での整備分担等も踏まえ公共が整備する必要性について追記
43	回答無し	提供されるデータの単位がニーズと整合していない場合がある。例えば、行政区域データは市区町村単位のデータのみが提供されているが、都道府県境界のみのデータもニーズがあるのではないかな。			データの単位についての視点が抜けていたので追記 特にニーズの高い都道府県界についても追記				

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
44	メディア関係	災害時に使うようなデータにムラがあることは良くない。最新のデータが全国一律の仕様で公開されていることが重要。	3	(3)	①	「●データの性質・ニーズに応じた精度・更新間隔・整備範囲等の規定」にて「データによってはその整備範囲を必ずしも全国均一に整備することとせず」を、「原則として全国均一に同一仕様で整備するものの、データによってはその整備範囲を必ずしも全国均一に整備することとせず」と追記	全国均一の観点は重要であり追記
45	回答無し	「② 原典資料の標準化・高度化」について「デジタル社会形成基本法」を参照しているが、これに加えて「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」（デジタル手続法）も参照してはどうか。			②	「原典資料を均質化・標準化することが求められる。」の後ろに「 <u>情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法）においても、政府は情報システムを利用して迅速に情報の授受を行うため、データの標準化を含む情報システムの整備に関する計画の作成が求められている。</u> 」を追記	データの標準化について法律で求められていることにも言及
46	メディア関係	原典データを良くしていく取組が必要で、バリデーションツールを配布するなど原典データ提供者側でデータをきれいにすることが大事。				「○ GISデータ化を促進するガイドライン、発注仕様書の留意事項の作成」の項目の5つ目ポツで「GISデータの仕様や作成方法（位置情報の付与方法含む）・品質基準・検査方法等を示すこととし、」を「GISデータの仕様や作成方法（位置情報の付与方法含む）・品質基準・検査方法（例：データの可視化による確認、バリデーションツールの利用等）等を示すこととし、」と例示を追記	利便性向上のためにも検査方法の具体例を記載することも有効との観点から追記
47	メディア関係	ブラウザベースで自治体職員でもデータを見てチェックできるツールがあるとよい。自治体を巻き込んでデータが提供されてくる仕組みづくりが大事で、かつ自治体に過度に負担をかける工夫も必要。					
48	自治体	データの標準化・高度化にあたり、各データの属性情報は統一したヘッダ名とし、内容もデータ間で統合できるような、データベース系を利用するユーザーにとって設定が面倒とならないようデータ作成統一基準を示し管理することを希望する。				「GISデータの仕様や作成方法（位置情報の付与方法含む）」を「GISデータの仕様や作成方法（属性情報の名称や位置情報の付与方法含む）」と修正	GISデータ整備に関するガイドラインの記載の観点の例として、追記

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況					
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点	
49	メディア関係	例えば地物の読み仮名について、AIで読み仮名を付した叩き台のデータ公開し皆で直していくといった手法も考えられる。行政区域等の重要で間違いがあてはけないデータは難しいだろうが、読み仮名など間違いに多少の許容度があるようなデータであれば、整備手法も時代に合わせてまよやかなものを考えていっても良いと思う。	3	(3)	③	「◎AI技術の導入可能性に関する調査・検討」において、「技術の発展を考慮しながら、検討を進める。」について、「技術の発展を考慮しながら、 <u>試行実施も含めつつ</u> 検討を進める。」と追記	AI技術の活用については今後重要であり、いきなり導入ではなくまずは試行していくべきであり、その観点から追記	
50	回答無し	市町村区域単位や追加のダウンロードが容易になるようにして欲しい。大まかなデータから小さいデータまで、必要に応じて順次追加して欲しい。			④	「○ダウンロードサイトの改善」の項目の「このため、一括ダウンロードやファイル形式等の選択式ダウンロードの仕組みの導入を検討する。」を「このため、 <u>一括ダウンロードや選択式ダウンロード、データ作成年度による絞込みの機能の導入を検討する。その際にはデータの包含関係等についてもユーザーにわかりやすく説明することとする。</u> 」に修正	ダウンロードの機能改善の観点から追記	
51	回答無し	データダウンロードサイトで、既に記載がある「ダウンロードが一件ずつしか行えない」に加えて、データ作成年度による絞り込みができないことも、利便性の低下に拍車をかけている。					ダウンロードの際の絞込み機能の視点が抜けていたため追記	
52	建設コンサルタント	ダウンロードが一件ずつな上に、ダウンロードしたファイル名が煩雑であることも、利便性の低下に拍車をかけていると感じる。						
53	測量・地理空間情報	「提供しているデータの検索性」について、現状のサイトの改修は必要であり重要なのは「検索」ではなく「データセットへのアクセスのしやすさ」である。						利便性向上のためのダウンロードの際のデータ単位・年次の視点を追記
54	回答無し	例えば行政区域データを市区町村単位と都道府県単位の両方がDLできる等、提供されるデータの単位を、複数の単位を選択できるようにしてほしい。						
55	回答無し	ダウンロードサイトのデータの網羅性がわかりにくい。ダウンロードしないと包括関係がわかりにくい。						ダウンロードの機能改善の観点から追記

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
56	大学	現状GeoJSON形式の空間データはzip形式で配布されているが、様々なCUIの分析ソフトで使用する際はファイルの解凍処理をソフトの外側でやる必要がある等一手間必要な状況。解凍作業を行うことなくURLから直接空間データをダウンロードできるような仕組みを導入すれば利便性が向上すると思ひ。APIでのデータ配信を検討する場合でもzip形式ではなくGeoJSON形式での配信があると非常に助かる。	3	(3)	④		ダウンロードの機能改善の観点から追記
57	メディア関係	データの不備指摘に対するフィードバックをスピードアップするとともに、不備修正のリソースを増やしてほしい。また、データのメンテナンスについて、シビックテック的なことも入れて正しいデータであることを高めてもらいたい。				「○ユーザーからのエラー情報の共有」にて「エラーの指摘をしやすい環境を整える。」を「エラーの指摘をしやすい環境を整え、できるだけ速やかに対応していく。」と追記	エラーに対する対応について重要な観点であり追記
58	メディア関係	データに不備があり得るという前提のもと、不備修正を早くするため、不備修正のスキームを整えることがデータを良くするためのポイントと考える。					
59	回答無し	PLATEAUで採用されているXMLベースのCityGMLの方がコンピューター(AI)への情報の伝達は容易なのではないか。				「●提供するデータ形式の検討」の項目の「・・・大きなファイルサイズや長い属性名等にも対応できる。」を「・・・大きなファイルサイズや長い属性名等にも対応できる。さらに、XMLベースのCityGMLはAIへの情報伝達が容易であり、3D都市モデルであるPLATEAUでも採用されている。」に修正	PLATEAUとの連携は重要であり、ユーザビリティの観点から追記
60	建設コンサルタント	3DのGISの発展も想定され、3Dの観点も必要と思う。例えば、建設業界のBIM・CIMの動向とも連携するなど。					3Dも新たな動向であり、データ形式のところで言及
61	回答無し	地域情報以外のデータ区分が存在するデータは各区分で横方向に展開されており、一部のデータは非常に横に長くなっており必ずしもデータ分析等に適したデータとなっていない。近年、データ分析ではプログラム等で処理のしやすい「整然データ」と呼ばれる縦長のデータ形式が用いられることが多いため、このようなデータ形式でのデータ提供も検討してほしい。その際にジオメトリとその他のデータを分けて提供することも必要となる可能性が考えられる。				「●提供するデータ形式の検討」の「特にデータサイエンティスト等が利用しやすいファイル形式でデータが提供されれば、・・・」を「そのほかにも、「整然データ」といった縦長のデータ形式等も含め、近年データサイエンティスト等が利用しやすい形式でデータが提供されれば、・・・」に修正	近年のデータ分析で使用されることが多いというデータ形式の一例を追加

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
62	測量・地理空間情報	提供データ形式については、ユーザー側でデータ形式の変換は可能であり、コストをかけてデータ形式のラインナップを増やす必要はないと思う。そこにコストをかけるのであれば、コンテンツの種類を増やすか精度向上に努めてほしい。	3	(3)	④	「●提供するデータ形式の検討」で、「現在提供しているファイル形式の妥当性や、新規ユーザーの拡大に資するファイル形式等の提供について検討する。」を、「現在提供しているファイル形式の妥当性や、新規ユーザーの拡大に資するファイル形式等の提供についてコスト面も含めて検討する。」と追記	コストとコンテンツ拡大の比較考量の観点で追記
63	回答無し	国土数値情報の文字符号化にShift-jisとUTF-8が混在しており、自治体の職員にとって文字符号化の確認はとても手間のかかる処理である。 一方で、自治体の業務システムに適用されるデジタル庁の「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書【第3.1版】」（2024/2）では、第2章で「各標準準拠システム間の連携のための符号化方式については、UTF-8とする。」と定められている。今後、基礎自治体等の地方公共団体で国土数値情報をDX推進のベース・レジストリとして利用促進するのならば、提供されるすべての国土数値情報はShapeであっても既存のデータも含めてすべて、文字符号化をデジタル庁の方針に準じてUTF-8に統一するべ				「●提供するデータ形式の検討」で、「 <u>また、現状の国土数値情報では現状一般に使われている様式、例えば文字コードや行政コードなどが他の多くのデータでの様式と合っておらず、ユーザーに不便を強いていることもある。</u> 」及び「 <u>さらに、文字コードなどの様式についても、標準化されている仕様にあわせていく。</u> 」を追記	文字コードや行政コードなどがユーザーが通常使用している様式とずれていることの指摘であり、重要な観点であることから追記
64	医療機関	国土交通省の行政区域コードは5桁、総務省の行政区域コードは6桁で異なり、データの結合に支障があるためいずれかのコードに統一してほしい。					
65	その他民間企業	文字エンコーディングはUTF-8にしてほしい。					
66	測量・地理空間情報	API化によって「所有させないで利用させる」ことが可能であり、データを所有させることによる問題は回避できる。				「●API配信等の検討」で、「データがより様々なシーンで活用されることが期待できるものの、」を「データがより様々なシーンで活用されることや利用者の利便性が向上することが期待できるものの、」と追記	データの利用の観点から追記

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
67	その他民間企業	APIによるデータ配信を期待している。	3	(3)	④	<p>「●API配信等の検討」で、「国土数値情報を一部API配信しているサイトも存在している。」を「国土数値情報を一部API配信しているサイトも存在している。特に不動産情報ライブラリでは、2024年4月のサイト開設以降、API配信の申請が多数あり、ニーズは高い。」と追記</p> <p>「このため、国土数値情報のAPI配信については、利用コストを十分勘案し、また他のサービスによる利用状況等も踏まえながらその必要性について検討する必要がある。」を「このため、国土数値情報のAPI配信については、利用コストやニーズを十分勘案し、また他のサービスとの連携も視野に入れながら、提供範囲、仕組み等その導入の可能性について検討していく。」と追記</p> <p>3(3)④の最後に、「●利活用に繋がるチュートリアルや用語集の提供の検討」として「現状ではデータ提供にとどまっており、提供データの具体的な処理方法や使用されている用語の理解はユーザー任せになっているため、データの活用可能性を具体的に示せていない状況である。そのため、国土数値情報の様々な利用場面を想定したデータの利用方法のチュートリアルの作成・提供を検討し、さらなる利活用の促進に繋げる。」を追記</p>	APIの利用ニーズが高いことから追記
68	大学	APIへの対応は課金をすることで実現すべきではないか。					
69	建設コンサルタント	API導入などのデータ利用の自動化は避けては通れないと思う。					
70	大学	APIの整備は民間に任せてもよいのではないか。					
71	測量・地理空間情報	API配信等の検討について、Cloud Optimized形式のデータ配信してほしい。					
72	大学	各種専門用語に関して素人（せめて分野外の学生）が分かる程度の解説がほしい。					
73	建設コンサルタント	用語集が必要。					
						API整備を他のシステムに期待する観点で追記	
						まずはAPI配信の実現について検討する段階であるため具体的なデータ形式等についてはまだ記載できることではなく反映無し	
						分野外のユーザーへのサポートの観点が抜けていたため追記	
						ユーザー拡大、理解促進のため必要と考えられるので追記	

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
74	建設コンサルタント	現場の実務では基礎情報データの資料収集にかなりの労力を割いており、労働生産性の観点から国土数値情報が共有プラットフォームに置かれれば効率的に情報収集ができる。	3	(3)	⑤	「多様なサイトから国土数値情報にアクセスできるようにする。」に「多様なサイトから国土数値情報にアクセスできるようにするほか、将来的な各種情報提供プラットフォームとのさらなる連携を検討し、ユーザーの利便性を高めていく。」を追記	情報が様々なサイトに散らばっており利便性が良くないのご意見が複数あり、関係機関と連携したプラットフォームの統合を検討する観点から追記
75	大学	各自治体のオープンデータやG空間情報センターの情報などを統合的に扱えないのか。これらが提供する情報と、国が提供するe-stat、国土数値情報、国土地理院基盤地図情報などがあり、提供者が多すぎて何がどこにあるのかわからない。統合的に検索できるようにしてほしい。					
76	不動産関連	eStatやeMaffなど分散しているデータをまとめてもらえると、データユーザーとしてはありがたい。					
77	地質調査	PLATEAU、重ねるハザードマップ、G空間情報センター等のプラットフォームが混在しており、ユーザーにとっては作業が煩雑である。いずれは統一プラットフォーム化してほしい。					
78	自治体	ダウンロードサイトについて、ユーザー視点に立つと、国（省庁別、部局別）や地方公共団体でサイトが多く、集められるのであれば国土数値情報は別サイトに掲載することも大いにあるのではないか。					
79	メディア関係	データの置き場が散らばっていることは課題。地理院には基盤地図情報、都市局にはPLATEAUがあるが、一緒に提供すればよいのではないか。					
80	メディア関係	データのワンストップ化は積極的に活動してほしい。					
81	地質調査	国・都道府県・市区町村のデータは共通のデータベースプラットフォームで即時更新・公開できるようにして、データ鮮度を高く保ってほしい。					

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
82	建設コンサルタント	可能であれば基盤地図情報やe-statデータと統合してHP上に掲載してほしい。一般的なユーザからすると、取得したい情報が複数のサイトにまたがっていると煩雑で、似たような名前のデータが存在すると混乱の原因になると思う。	3	(3)	⑤		
83	大学	国土地理院と国交省直下の本件とが別に存在しているが、同じ国交省の中の組織でなぜ別々に情報提供するのか全く理解できない。同様に、e-statとバラバラにあって混乱する。せめて国の機関の中では調整してほしい。					
84	自治体	現在のダウンロードサイトが残される前提に立っているが、国土数値情報というデータの整備活用の視点に立てば、国土交通プラットフォームやG空間情報センター等のデータポータルとの連携だけでなく、各ダウンロードサイトへの収束も視野に入れる必要があるのではないかと。 また、既存国土数値情報の人口等は、総務省のe-Statで集約することでリーサスでのダッシュボード利用が期待されるなど、担当省庁による分類ではなく、ユーザーがカテゴリー的に探しやすい提供に向けた、ダウンロードサイトの集約を期待する。					

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
85	建設コンサルタント	GISに慣れていない人には、格納されている情報が分かりづらいため、一般の人には活用しにくい。具体的なデータのサンプルやイメージ図、属性情報表をダウンロードサイトに掲載すれば、活用が容易になる。	3	(3)	⑤	「属性情報へのアクセス性向上」の、「このため、ダウンロードサイトの改良やメタデータの記載内容の充実・掲載場所の見直しを進めることで、属性情報へのアクセス性を向上させる。」を「このため、ダウンロードサイトの改良を行い、属性情報や整備年次、メタデータの記載内容等の充実・掲載場所の見直しを進めるとともに、データのサンプルやイメージ等の掲載をすることで、属性情報へのアクセス性を向上させる。」に修正	一般ユーザーに向けた利便性およびアクセス性向上の観点不足していたため追記
86	建設コンサルタント	利用頻度が少ない人には必要なデータを探しづらい。利用頻度が少ない人が、利便性を感じて利用頻度を向上させていようなインターフェースが必要と思う。					
87	建設コンサルタント	GISに慣れていなければ、どのような情報が格納されているか分かりづらく、一般に活用されにくくなっている。格納されているデータのサンプルやイメージ図等を具体的にサイトに掲載すれば活用されやすくなるのではないか。					
88	建設コンサルタント	属性項目情報の内容が数字データで整理されており分かりにくい。					
89	メディア関係	ダウンロードサイトのユーザーインターフェースには改善の余地がある。最新版以外の過去のデータも検索すると拾ってしまうため、アーカイブとして最新版のデータと過去のデータは分けておくべき。					情報の掲載場所等の見直しを進め、検索性の向上をはかる
90	測量・地理空間情報	ダウンロードサイトでダウンロードするファイルの中に、使用する属性項目の値（コードリスト）のファイルを同梱してほしい。					属性情報をわかりやすくする観点から追記
91	建設コンサルタント	属性項目情報へのアクセス性向上について、積極的に見直しを進めてほしい。					
92	大学	データダウンロードサイトから過去のデータを入手する時、データ基準年に対応したデータ詳細の確認が必要だが、初心者には理解しにくいいため使い方ガイドなどでの詳細な説明を希望。					データ整備年ごとの詳細説明はしているところ、さらにわかりやすくするよう進めていく

No.	ご回答者の所属・分野	ご意見要旨	整備方針（案）への修正・反映状況				
			章	節	項	追記/変更内容	追記/変更の観点
93	回答無し	現在の提供データ（SHP）は列名が属性コードで、「シェープファイルの属性について」のエクセルシート上の属性コードと属性情報の対応が分かりづらくデータ活用に支障をきたすケースがあると思われるため、以下のような対応を希望。 ・QGISで採用されているGeoPackageなど長い列名を使用可能なデータ形式を使用し列名をわかりやすい属性名に置き換える。 ・提供データごとにシェープファイルの属性コードと属性名の対応表を提供する。	3	(3)	⑤	「○属性情報等へのアクセス性向上」の項目に、「さらに、シェープファイルの属性についてはフィールド名の設定等で制約があり、わかりにくい状況となっている。」「また、シェープファイルの属性については名称や表示方法等についてわかりやすくし、内容が容易に認識できるよう検討していく。」と追記	属性情報へのアクセス性向上・利便性向上の観点が不足していたため追記
94	自治体	GeoPackage等の新たなデータ形式での提供も考えられているのあれば、データ属性情報を直接記載することをご検討してほしい。					データの属性情報の分かりにくさに関する指摘と理解、属性情報の分かりやすさの観点から追記
95	建設コンサルタント	提供しているデータの検索性は重要な課題となる。データがGIS等で見えるようにすることが必要。				新たに「○データの可視化の検討」として「 <u>国土数値情報の利用においては、単に地図上で位置を確認したい、データの内容を地図上で確認してからダウンロードしたい、といったユーザーも存在する。そのため、データが地図上で確認できる国土情報ウェブマッピングシステムの充実や、不動産情報ライブラリ等の他のシステムの案内等もあわせて行い、データの可視化による内容の理解促進を進める。</u> 」と追記	視覚的に確認したいユーザーへの対応の観点から追記
96	測量・地理空間情報	ユーザーの拡大に伴う課題には、ウェブサイトがデータカタログとしての機能を果たしていないことや、地図のプレビュー画面がわかりにくいことなどがある。データの閲覧をより簡単にすべき。					
97	建設コンサルタント	一般の人がweb等で簡単に情報を確認できるファイル形式にして、データ活用の敷居を下げたほうがよい。					データの視認性向上の観点が不足していたため追記
98	建設コンサルタント	具体的にどのようなデータなのか目に見えるものではないため、どのように使えるのがイメージできないところがある。若い世代への普及を主眼に置いた取り組みをされるのが良いと思う					
99	大学	国土情報ウェブマッピングシステムの認知度は低いと思うので、地図閲覧で十分なユーザーには国土情報ウェブマッピングシステムの広報を進めても良いと考える。					

以下A～Fに該当するご意見につきましても、貴重なご意見として受け止めており、今後の国土数値情報の整備において、参考とさせていただきます。

- A 整備方針(中間とりまとめ) へのご同意・期待を記載されているもの
- B ご指摘内容が既に整備方針(中間とりまとめ) にて反映されているもの
- C ご指摘内容が既に近年対応済みであるもの
- D 各データ項目や事象などについて個別のご要望を記載されているもの
- E 今後の検討課題ではあるが、今回の整備方針に記載する段階・性質ではないもの
- F その他ご質問 等

### ご意見一覧 (A～Fに該当するもの)

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
1	メディア関係	国土数値情報のようにオープンデータにする作業にコストをかけなくて良い状態が望ましい。	1	(2)	③	A
2	メディア関係	原典データ提供者側でシェープファイルやCSVなどGISで使えるデータを整備し、そのまま公開されるようになることがDXの潮流の中では理想的である。原典データがオープンデータ化される前提で作られていないことが課題である。	1 3	(2) (3)	③ ②	A
3	建設コンサルタント	参考資料2によると年間ダウンロードが増加している。高等教育でもGISの役割や有用性を理解すべきものとされた。これらは信頼できるデータとして認知されている。今後ますます利用拡大が進んでいくと思われる。	1	(2)	③	A
4	自治体	「(3) ①国土数値情報の特徴・意義」で国土数値情報の特徴において、「異なる分野のデータを組み合わせて利用しやすい環境を提供している」とあるが、「環境」とは「国土数値情報」というサイトを指しているのか。	1	(3)	①	F
5	建設コンサルタント	大まかな傾向を把握するデータとしては活用できるが、詳細な検討や予測に使用できる精度にはなっていない。個人情報や全国ベースでのデータ作成といった観点からは精度の限界かもしれないが、改善の余地はあるのではないかと。	1	(3)	②	B

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
6	回答無し	「良質なデータの提供」を行っていくとあるが、現実世界を完全に写し取ることは不可能であることを理解のうえ、各データについての目的や範囲等の議論・検討を十分に行った上でのデータ設計、品質要求をし、品質管理についてもデータと合わせて公開し、十分な精度であることを注意喚起してほしい。	1	(3)	②	A
7	建設コンサルタント	データの利活用は民間側で検討するので、データベースとしての正確さと更新の早さの方を追求してほしい。	1 3 3	(3) (3) (3)	② ① ②	B
8	建設コンサルタント	情報は国民の財産であり、利用者が多いから重要だという簡単なものではないため、利用状況等のエビデンスを気にする必要はない。	1	全体		A
9	建設コンサルタント	人口減少が様々な産業において問題となっている中でも、国土数値情報は活用される場面は多種多様に存在すると考える。論じられているとおり、新たなユーザーが利用しやすいデータを提供しつつ、広く情報発信することが重要と考える。				A
10	回答無し	国土数値情報が整備や公開された背景から現在に至るまでや、公開されているデータなどが記載されており分かりやすかった。また、主体別の利用割合などはデータ公開時の目標や想定と比べた評価があるとより良い資料になると思った。				A
11	大学	経済効果については、生み出した効果のみではなく、削減できた（皆が整備したとしたした場合にかかったコスト）も勘案すればもっと大きいのではないかと感じた。				A
12	自治体	国土数値情報がどのように整備されてきたかの背景を知ることが出来、勉強になった。また、DX化を推奨している中において、オープンデータ化への取り組みは非常に感心を持った。				A
13	回答無し	膨大な分量のデータがオープンデータとして公開されているため、有効活用させてもらっている。民間企業や団体などでは難しいデータも公開されており、国家機関という立場を生かして今後も継続してほしい。				A

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
14	回答無し	「（１）ニーズの把握に係る課題」に書かれている「国・地方公共団体」の利用増加について、その根拠はどこに示されているのか。	2	(1)		F
15	建設コンサルタント	利用者のニーズを把握することは継続したデータ利用の課題と考える。特に今後進んでいくであろうDXへの対応（３次元管内図等）は必須と考える。	2	(1)		A
16	建設コンサルタント	国土数値情報を活用したい潜在ユーザーは、具体的にどのような業界の人々でどの程度存在するのか。潜在ユーザーのうち何%が利用しているかといった定量的な把握が必要ではないか。	2	(2)		E
17	自治体	ニーズとユーザーをあえて切り分けてあるのかと思うが、ユーザーの中にニーズを入れて、使う側と提供側の２つの整理でもわかりやすいかと思う。	2	(2)		B
18	不動産関連	目指すのは「国土数値情報のユーザー」なのか、「気づいたら国土数値情報のデータを見ていたというユーザー」なのかというのを明確にしたほうがよいのではないかと。個人的には、国土数値情報のサイトが繁盛することが目標ではなく、結果として国土数値情報を見ていたというのを目指した方がよいかと思う。 システム開発者・データ利用者が探しやすく使いやすいというのを目指せば、自ずと「国土数値情報の活用数」が増えるのではないかと。	2	(2)		A
19	回答無し	「（２）ユーザーの拡大に係る課題」の「（新規ユーザーの獲得）」に、「これまで、国土数値情報のユーザーは主に行政機関、研究機関等が多く」とあるが、参考資料１に記されているように「行政機関」の利用は「公共での利用も見られるはずだ」という推測の域を出ないのではないかと。ここでも現状認識を誤っていると考える。	2	(2)		C
20	建設コンサルタント	「商用利用できない・公開できないデータの存在」は、データの取り扱いに差異があることは敷居が高いことで、課題と感じた。	2	(2)		A
21	メディア関係	原典提供者によって、二次利用の可否が異なるのは使いづらい。	2 3	(2) (2)	②	B
22	不動産関連	データ整備の今後の予定をある程度提示してほしい。	2 3	(2) (2)	②	B
23	測量・地理空間情報	整備予定項目を事前発表してほしい。整備予定時期を含めほしい。				B
24	不動産関連	市区町村によってデータに空白ができています。もっと強権的にデータベース整備を進めてほしい。	2 3	(2) (2)	②	E

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
25	自治体	そもそも各自治体が独自にGISを入れるのではなく、統一されたシステムでIDとパスワードを入力すれば見られるGISシステムと国土数値情報が実装されていれば便利に使えるのではないか	2	(3)		E
26	建設コンサルタント	集計データではなくローデータが入手できる方が良い。	2	(3)		D
27	自治体	精度担保の観点からデータの更新頻度は重要である。3D都市モデルの整備にあたり国土数値情報の都市公園や公共施設等のデータを活用したが、年次が古いものはデータの鮮度や整合性の観点で苦慮した。	2	(3)		B
28	測量・地理空間情報	整備コスト削減のために原典資料のGIS化には賛成する。所管省庁・部局を巻き込んで強力で推進してほしい。	2	(3)		A
29	大学	原典資料の収集・作業コストについて、昨今ではGISソフト上でのベクトル化の自動化がAIを活用してできるようになり始めている（例：Bunting Labs AI Vectorizer）ので、そういったものを活用した作業効率化ができるのではないか。	2 3	(3) (3)	③	B
30	建設コンサルタント	GISデータ化の段階でAIの技術を活用してはどうか。				B
31	回答無し	AI等を用いてこれまで整備にかかっていた費用を削減することで、APIでの提供などユーザが望む形でのデータ提供にコストをかけることができると思うので、そのような取組をぜひ進めてほしい。				B
32	建設コンサルタント	原典資料のGIS化・均質化・標準化は今後求められるだろう。AIを活用することにより、実用化の範囲が広がると思う。				B
33	その他民間企業	「福祉データ」のうち特に高齢者関連データには間違いが多く、福祉関係者が関与していないことは分かる。一方、厚生労働省は緯度経度データを含む介護サービスデータの公表をしている。	2 3	(3) (3)	④	D
34	建設コンサルタント	改善要求を常に受け付ける体制を整えてほしい。最低限の機能でまずは早期にスタートしてほしい。	2 3	(3) (3)	④	B

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
35	回答無し	一部データの精度が低く、同じデータでも年ごとに位置のずれなどがある。ポリゴンデータではポリゴンの微小なズレが存在しそのままでは使用に耐えない場合がある。行政区域データは他のデータとの乖離が激しい。とくに筑波大学から公開されているデータ（CODHのGeoshapeリポトリに国土数値情報と並行して公開）との整合性がとれていない。行政区域データの過去の年のデータに誤りが目立つ。特に山形県内など国土基本情報をベースにしているからか区域が平野部と山間部との間で区切られているなど実態を反映していない。鉄道時系列データなど過去の時系列データに漏れが発生している。	2	(3)		D
36	建設コンサルタント	提供データのファイル形式をさらに拡充してほしい。	2 3	(3) (3)	④	B
37	回答無し	多くが一括ダウンロードできる現状の機能は残してほしい。個別ダウンロードは手間であり、多くのユーザーは全国一括ダウンロードの方が使い易いと思われる。	2 3	(3) (3)	④	B
38	建設コンサルタント	データのフォーマットが新旧で分かれている場合もあるため、わかりやすい表示が必要と考える。	2 3	(3) (3)	④	B
39	測量・地理空間情報	「データ整備・提供に係る課題」で、整備項目が年々増え続けるという問題に関しては自動化が急務であり、オープンソースプロジェクトが採用しているCI/CDなどのエコシステムを活用してレコードセットあたりのコストを限りなくゼロに近いコストに低減して、レコードセットが増えても気にならない状態をつくることを検討すべき。	2	(3)		D
40	測量・地理空間情報	「データ整備・提供に係る課題」の「原典資料の収集・作業コスト」では、高松市で行われているような実業務のDXとデータの整備を同時進行でできるようなソリューションを検討できると理想的である。				D
41	測量・地理空間情報	「データ整備・提供に係る課題」の「エラーの情報収集・修正」で、GitHubとCI/CDの活用により、継続的かつスピーディにデリバリーできる仕組みを作れば必然的にクオリティも向上する。				D

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
42	大学	データの不備がたまに見受けられるが、それを報告できることを知らなかった。報告フォームを用意するにしても、見つけやすい場所に置いてほしい。	2 3	(3) (3)	④	B
43	大学	国土数値情報のデータに誤りを見つけることがあり、データの誤りに関する情報の受付と修正の体制を整備すること、修正箇所の履歴を公開することが必要と思う。				B
44	建設コンサルタント	「(エラーの情報収集・修正)・積極的にエラー情報の提供を求める体制になっておらず、データのエラーを効率的に把握する方法が存在していない。」の箇所について、エラー情報の収集・改善の窓口を設けてほしい。単純なエラーが散見される。				B
45	測量・地理空間情報	2(3)「データ整備・提供に係る課題」の「提供データ形式」と「データダウンロードにおける利便性向上」に関して、ベクトルタイル化して配信することを強く推奨する。「所有」から「利用」へシフトさせることでデータを所有させることによるあらゆるリスクから開放される。OSSのエコシステムを活用して自動化に取り組みばインフラコストはほぼなくすることが可能である。また、アクセスログ等により詳細なニーズ把握が可能になる。	2	(3)		B
46	建設コンサルタント	ニーズの把握は、シンポジウムなどの開催を通して、多方面のゲストスピーカーや一般意見をネット視聴者等からも吸い上げるなどのイベントが有効ではないか。	3	(1)	①	B
47	建設コンサルタント	ニーズが分からないのであれば、他の施策(BIM/CIM等)と同じように、官庁自治体だけでなく利用の多い業界の関係団体にアンケートしたほうがよい。	3	(1)	①	B
48	回答無し	ユーザの拡大について、例えば、G空間EXPO内で国土数値情報を使ったアイデアソン・ハッカソンを開催してはどうか。全くアイデアや仲間がないという方でも、その場でのグループワークを通して、良いアイデアが生まれ、ユーザの拡大や活用事例案が生まれるのではないか。	3	(1)	①	B
49	自治体	総じて受身によるニーズ把握の印象を受けるが、オープンデータの事例収集にはアクティブに情報を取りに行く必要を感じているため、各種イベントの活用を望む。	3	(1)	①	B
50	大学	意見交換の結果、それがどのようなデータの改善につながったのかを明確にすると新たに意見を上げようというモチベーションに繋がる。	3	(1)	①	A

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
51	回答無し	今回のような国土数値情報整備に向けた意見募集は非常によい取組なので、品質向上に向け今後も継続して行ってほしい。	3	(1)	①	A
52	建設コンサルタント	公開されているデータ自体の質の向上を進めてほしい。	3	(1)	②	B
53	回答無し	利用者の利便性も考えて、エラーの割合0%なら修正が発生しないように精度を上げてほしい。	3	(1)	②	B
54	建設コンサルタント	現時点で国土数値情報を使う人と使わない人は明確に分かれていると思う。	3	(2)	①	B
55	建設コンサルタント	国土数値情報を扱える人材を「国土交通省データサイエンティスト」人材として国土交通省で一定程度採用した後、自治体職員として派遣し、自治体レベルでの活用が普及するような取り組みに結びつける。若い世代が国土数値情報を取り扱えることのメリットを実感できるような仕掛けが必要と思う。	3	(2)	①	E
56	測量・地理空間情報	データ活用コンテストの開催に賛成する。国土数値情報の存在意義を見出せると考えている。単に国土数値情報だけでなく、民間企業が持つデータも活用したリアリティのあるテーマでのコンテストを開催して欲しいと期待している。	3	(2)	①	A
57	測量・地理空間情報	教育分野で地理総合が必修化されたことに伴う人材育成に注力してほしい。地理空間情報を当たり前活用できる人材の育成には時間とお金が必要で、民間企業がビジネスとして関わるとしても文部科学省を含めて教育現場を盛り上げる活動に期待している。	3	(2)	①	A
58	自治体	国土数値情報がベースレジストリとして共通基盤となるのであれば、地方公共団体において現在データ作成を行っている類似データのうち、国土数値情報で賄えるデータ作成の手間を省くよう調整してほしい。	3	(2)	①	E
59	建設コンサルタント	民間利用が多いため、商用目的の利用を許可することが重要と思う。	3	(2)	②	A
60	建設コンサルタント	商用利用をするならば、利益に対して税金を発生させるべきと思う。	3	(2)	②	E

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
61	建設コンサルタント	「② 商用利用等の拡大に向けた取組」について積極的に進めてほしい。	3	(2)	②	A
62	大学	オープンデータ化の推進はデジタル庁等との連携が可能と思う。	3	(2)	②	B
63	建設コンサルタント	商用利用化とオープンデータ化の促進を継続して進めてほしい。	3	(2)	②	A
64	測量・地理空間情報	商用利用不可の制約のあるデータや、データセットの提供中止可能性があるという空気感では、商用での利用はなかなか拡大しないのではないか。	3	(2)	②	B
65	不動産関連	ユーザがデータを応用したものを無料でシェアできるような仕組みがあるとよい。OpenAIやQGISなどフリーで育てているもののようになるとよいのではないか。	3	(2)	②	B
66	自治体	GISデータの整備・更新作業が過度に県・市町村の負担にならないように進めてほしい。	3	(2)	②	B
67	建設コンサルタント	商用利用できないデータの改善が必要だが、原典資料提供者の意向も踏まえる必要がある。	3	(2)	②	B
68	自治体	法令により情報の開示・不開示の設定を地域の実情に応じている場合に、データを最大限網羅されているデータを標準とし、開示していない部分があることがデータ不備であることの指摘にならないような配慮を求める。 法令とデータの利用はツールであることの建付の整備もデータ種別を超えてお願いしたい。	3	(2)	②	B
69	不動産関連	データ整備の今後の予定をある程度提示してほしい。	2 3	(2) (2)	②	B

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
70	測量・地理空間情報	整備予定項目を事前発表してほしい。整備予定時期を含めほしい。	2 3	(2) (2)	②	B
71	建設コンサルタント	いろいろな数値情報が公開されているが、それをユーザ側が使いこなせていないようにも思える。収集した活用事例についても公開してほしい。	3	(2)	③	B
72	建設コンサルタント	活用事例を提示することは、利活用を促進する上で重要なポイントになると思われる。	3	(2)	③	A
73	建設コンサルタント	GISデータの活用が各自治体で進めば、業務遂行時のやり取りもスムーズになると感じる。BIM/CIMのようにモデル事務所の設定や実証実験などの活用事例を作って発信していくのが良いと思う。	3	(2)	③	A
74	建設コンサルタント	一般向けには、データの存在や活用事例を、複数のソースでストリーミング形式として視聴できるもので周知するのが良い。	3	(2)	③	E
75	回答無し	オープンな議論の場を設けることに反対はしないが、悪意のある投稿への対応などモデレーションの役割は用意しておくほうがよいと思う。モデレーションを多忙な国交省職員が担うのではなく、例えば外部団体に委託するなど可能ではないか。また、リクエストが受け入れられるなどの体験が無いと場は衰退する。	3	(2)	③	E
76	自治体	活用事例の収集や公開は積極的に行ってほしい。	3	(2)	③	A
77	建設コンサルタント	新旧データで集計項目が異なる場合が多く、同列・項目で整理する際に煩雑となるため統一して欲しい。	3	(3)		B
78	メディア関係	市区再編など予め更新後のデータが決まっているものは更新後のデータを先行して提供できるとよい。	3	(3)		A
79	建設コンサルタント	データの利活用は民間側で検討するので、データベースとしての正確さと更新の早さの方を追求してほしい。	1 3 3	(3) (3) (3)	② ① ②	B

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
80	建設コンサルタント	紙データのデジタル化は必須と考える。また、メンテナンスも重要で、人材・コストの確保が課題と考える。	3	(3)	①	B
81	不動産関連	新規にデータベースを整備することと既存のデータベースを更新することで係るコストに差があるのは明らかであるので記述の全てを鵜呑みにはできない。	3	(3)	①	A
82	測量・地理空間情報	ソフトウェアやデータの信頼性を向上させるにはアップデートの頻度をあげることで最低限の条件となる。	3	(3)	①	B
83	大学	データ更新のポリシーがわからない。例えば、2017年版しかないデータは、これが現状でも通じると考えて放置されているのか、手が回っていないためにこうなっているのか等。	3	(3)	①	F
84	自治体	情報発信チャネルの拡充について、学会・G空間EXPO等のイベントの活用の中に含まれると思われるが、ジオ展、コードフォーージャパンサミット等のデータ活用者向けイベントにブースを設置し情報発信するとともに、来訪者との意見交換を通じた事例把握、ニーズ調査も実施し、アクティブな「場の活用」を行うことを期待する。	3 3	(3) (3)	① ⑤	B
85	回答無し	「(3) 国土数値情報の効率的・効果的な整備・提供」の「② 原典資料の標準化・高度化」について、国勢調査の統計地理情報（総務省統計局）に対するフィードバック、指導・支援を期待する。	3	(3)	②	A
86	自治体	データ整備・更新の判断基準となる評価軸の設定について、有用性の「一定の利用が確実に見込めるか（見込まれるか）」について、2（1）でユーザーや利用シーンが多岐に渡っており、現状ではユーザーニーズや利用シーンの収集が限定的であるのに、「確実に見込まれない」ので有用性がないという評価ができるのか。	3	(3)	②	B
87	自治体	データ整備・更新の判断基準となる評価軸の設定について、代替性の「国土数値情報として提供する意義があるか」は、国土数値情報（データ）としての話か、国土数値情報（ダウンロードサイト）としてのどちらか。国土数値情報というダウンロードサイトで提供する意義については、代替性という観点においては、掲載サイトが複数あれば代替できてしまうのではないか。	3	(3)	②	B
88	メディア関係	原典データ提供者側でシェープファイルやCSVなどGISで使えるデータを整備し、そのまま公開されるようになることがDXの潮流の中では理想的である。原典データがオープンデータ化される前提で作られていないことが課題である。	1 3	(2) (3)	③ ②	A

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
89	メディア関係	ハザードマップや公共施設データ、道路情報等は利用者の多いデータであるが、原典データの整備主体は国ではないため、各自治体に声をかけるのが大変であることや、情報の更新頻度が低い点が課題。	3	(3)	②	A
90	回答無し	原典資料の標準化・高度化については非常に重要で、ガバメントクラウドの開発・進展とも歩調を合わせるべき。	3	(3)	②	A
91	大学	地価公示の過去データの属性の型がシェープファイルの属性テーブルと異なる場合があった。研究で古いデータを多用するため、型の整合性が保たれていると助かる。	3	(3)	②	D
92	大学	最近のデータには、prjファイルが含まれており座標系が設定されていますが、古いデータには含まれていないことがある。すべてのシェープファイルにprjファイルを含めてほしい。	3	(3)	②	D
93	回答無し	自治体のオープンデータ集約に賛成する。 出典明記が膨大な量になることが予想されるため、どのような表記を行うことが望ましいかは、要検討と思う。	3	(3)	②	A
94	測量・地理空間情報	自動化や実業務のDXとつなげるなどで、レコードセット当たりの整備コストの低減を検討すべき。	3	(3)	②	B
95	測量・地理空間情報	PDF形式の施設等のリストも、生成系AIのためのナレッジベースとして活用してデータを生成することをぜひ検討していただきたい。	3	(3)	③	B
96	メディア関係	データのメンテナンスにコストがかかることは承知しており、メンテナンスにAIを活用していくこともあり得るのではないかと。	3	(3)	③	B
97	回答無し	ダウンロードサイトの改善についてはすでに資料にも記載されていることだが、可能な限りユーザの利用実態を考慮した仕様に近づくことを希望する。	3	(3)	④	A
98	不動産関連	「PMTiles」や「FlatGeobuf」形式でのデータ公開・提供を期待する。開発者としては「参照先」を指定するだけで使用できるため、現在よりも手間が大きく減らせる。	1 3	(3) (3)	② ④	B
99	建設コンサルタント	地図は国防に関わるため、外国から簡単に入手できるようなことは避けるべきと思う。	3	(3)	④	E

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
100	建設コンサルタント	税金で運営するという観点から海外事業者の利用はある程度牽制できるとよいのではないか。	3	(3)	④	E
101	測量・地理空間情報	ドキュメント等を英語でも提供してほしい。地理空間情報分野のサービスは、グローバル企業によって提供されるもののシェアが大変高い現状で、日本の詳細なデータを知らずに活用できていない実態を日々残念に感じており、せっかくの成果が日本国内だけに閉じてしまうのは避けるべきと思う。	3	(3)	④	E
102	メディア関係	データを重畳して利用する機会の多いベースレジストリはすべてのデータの基本であるから、最新データの一括ダウンロードを可能としたり、最新のデータをわかりやすく表示するなど、使いやすいようにしてほしい。	3	(3)	④	B
103	建設コンサルタント	キーワード検索をもっと目立つところに配置する、AIを活用したチャット形式のQA等の改良がなされると、利用数が向上すると感じた。	3	(3)	④	C
104	大学	e-statのように平面直角座標系データをprjファイル付きでダウンロードできるようにしてほしい。	3	(3)	④	D
105	その他民間企業	「福祉データ」のうち特に高齢者関連データには間違いが多く、福祉関係者が関与していないことは分かる。一方、厚生労働省は緯度経度データを含む介護サービスデータの公表をしている。	2 3	(3) (3)	④	D
106	不動産関連	データ利用時は全国のデータをDLしてタイルデータを作るため、全国一括でGeoJSONの形式でDLできるのはありがたい。PMTilesは高速描画に特化しているため「劣化する」・「不可逆性」・「ズームレベルの準備」が弱点であるため、元データを「FlatGeobuf」・「PMTiles」の2種類で用意してもらえれば編集用・描画用の両方が可能になる。	3	(3)	④	B
107	自治体	「3 (3) ④データ提供方法の改善等」について、経年の変化が確認できるデータ整備してほしい。これまでに整備されている国土数値情報を、経年の変化が確認しやすいようにアーカイブのような形で掲載、これまで過去の状況が分からないようなデータ（例えばバス路線）も新たに国土数値情報として整備してほしい。基幹的な公共交通機関である鉄道、路線バス等また道路（高速道路含む）等の開通履歴は過去のレビューを行う際にあらゆる分野でニーズがあると考えており、EBPMが求められる中では非常に重要な情報と考える。	3	(3)	④	C
108	測量・地理空間情報	提供するデータ形式の検討について、Cloud Optimized形式、GeoParquetやFlatGeobufでのデータ提供をしてほしい。	3	(3)	④	B

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
109	大学	データの公開形式はFlatgeobuf等のクラウド最適化ファイルを用いることで、簡便なWebインターフェイスで属性情報も確認できる。属性項目へのアクセス性向上と合わせて検討してほしい。	3	(3)	④	B
110	その他民間企業	フォルダ名等に日本語は極力使わないでほしい。	3	(3)	④	C
111	その他民間企業	macOSでダウンロードするとファイル名がおかしい時がある。圧縮ツールを適切に使用していないのではないか。	3	(3)	④	D
112	その他民間企業	オープン化するのであれば、APIにすることで制限する必要は特にないと思う。	3	(3)	④	A
113	自治体	PMTilesやAPI配信等の地図を表示する最新技術の導入は素晴らしいが、地図を表示するといった配信と、GISで解析するためのデータといった配布の別をしっかりと考慮し、配信に適した形式と、配布に適した形式の双方を整備してもらいたい。	3	(3)	④	A
114	測量・地理空間情報	API配信は、低コストかつベース・レジストリたりうる信頼性を保証するための手法である。現在のダウンロードを前提とした仕組みでは多くのユースケースで古いデータが利用されることになるが、APIであればユースケース側でのデータ更新のプロセス自体が不要である。	3	(3)	④	A
115	測量・地理空間情報	データの設計は、どのようにアクセスさせるかの設計を一番最初にするべきである。データのスキーマ（列の設計）は多様なユースケースに合わせてダイナミックに改善されていくべき。 また、データのスキーマを手作業でドキュメント化すると無駄なタスクや議論が大量に発生するため、ドキュメンテーションの自動化は必須である。	3	(3)	④	D
116	測量・地理空間情報	国土数値情報をベクトルタイル化したうえでAPI化するべきである。以下の利点がある。 ・多くの地図ライブラリとの連携が可能である。地理院地図や経産省の空間IDとも互換性がある。 ・データの作成から表示までオープンソースで実施可能。 ・静的なファイルシステムとして配信することが可能で、インフラコストが低廉。 ・データの利用方法を規約または仕組みでコントロールすることが可能。 ・アクセスログによるニーズの把握が簡単。	3	(3)	④	A
117	回答無し	APIの開発と類似データの所在案内に特に賛成する。優先して開発して欲しい。河川等は隣の市の境が分かるよう、対岸の線も同時にダウンロードしたいので工夫できないか。	3	(3)	④	A

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
118	建設コンサルタント	多くのデータを公開することで、国防上の問題などはないか不安を感じる。	3	(3)	⑤	E
119	測量・地理空間情報	メタデータの外部化には賛成で推進すべき。メタデータの仕様更新は以下のような変化に対応することが必要。EUではメタデータが一定のルールや基準を満たして流通させるために、Data Catalog Vocabulary (DCAT) と DCAT Application Profile (DCAT-AP) という標準を整備している。 DCAT は特に地理情報に限定した仕様ではないが、GeoDCAT-AP とよばれる地理情報用のプロファイルの整備結果を DCAT や DCAT-AP にフィードバックすることで、地理情報も記述可能な仕様になりつつある。国土数値情報でも DCAT / DCAT-AP に準拠したメタデータ整備を期待したい。 なお、日本国内でもデジタル庁から DCAT-GoJ として日本版の DCAT プロファイルを整備する動きがあるものの、地理情報に関しては手薄である。「日本版 GeoDCAT-AP」の整備担当として国土数値情報チームは適任ではないだろうかと期待している。	3	(3)	⑤	E
120	メディア関係	データを活用する側にとっては、なるべく原典資料に近い形での提供が望ましい。一度合成などしたデータは分離できないことが多いため。ユーザーや使われ方を意識したデータの提供が必要。	3	(3)	⑤	B
121	回答無し	データの重複（例：総務省：人口集中地区データ）、同じ年次でもデータが異なる。縦だけでなく横も連携して、効率よく整備して欲しい。	3	(3)	⑤	A
122	建設コンサルタント	利便性向上に期待したい。	3	(3)	⑤	A
123	建設コンサルタント	整備によって情報提供が一元化される点で、全体として効率化が図れるため推進してほしい。	3	(3)	⑤	A
124	大学	古地図や航空写真などのデータは公開されないのだろうか。国土地理院の地図・空中写真閲覧サービス、今昔マップ、全国Q地図、カシミール3Dなど民間のサービスで閲覧可能だが、独自の機構のためGISと統合することが難しい。地域社会の分析をする際には、これらの古地図などから得られる情報は多く、数値情報との掛け合わせによって気づきは多い。その辺りの組織間・組織内の調整もしてほしい。	3	(3)	⑥	E

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
125	教育関係	「国土数値情報」というワードが、「国土数値情報」というデータそのものと、「国土数値情報」というデータ提供サイトの両方の意味で使用されている。本方向性における取り扱い事項はどちら（も）なのか判然としない。	全体・その他			F
126	回答無し	手を広げすぎると、管理が難しくなるのではないか。別のサービスや機関で対応している範囲までは国土数値情報で行わないほうが良いのではないか。				A
127	回答無し	エラーや過剰漏れデータの割合が0%となっても、間違いがあり修正が発生している。ユーザー視点ではその都度データの作り直しが発生しており、0%の意味がわからない。				B
128	建設コンサルタント	課題もありますが、メリットの方が大きいと思いますので推進されるべきと思う。				A
129	回答無し	国土数値情報が抱える課題について、ユーザの1人として思っていたことがそのまま記載されていて、課題をしっかりと把握していると感じた。				A
130	回答無し	「砂防指定地」「埋蔵文化財内蔵地域」のデータがあるととても便利になる。				D
131	回答無し	市町村の都市計画基礎調査の境界データと国土数値情報の市町村界のズレが非常に問題となっているため、全国的に領域界の統一を図ってほしい。公共施設データの情報が古く、市町村によって情報量が異なる。国県道ラインを追加してほしい。鉄道ラインを使いやすくしてほしい。				D
132	自治体	国土数値情報をはじめとする、いわゆる「公の機関」が整備、提供するデータは安心して利用できる信頼性を最も持っているものであるため、こういった取り組みを通じてより良いものになっていくことを期待している。				A
133	その他民間企業	住所情報とその位置に関する情報に関しての公的な整備の促進、国土数値情報に連携した各種（高解像度）衛星画像の公開整備の促進を検討してほしい。				D
134	建設コンサルタント	データがCADに簡単に重ねられればよい。				D

No.	ご回答者の 所属・分野	ご意見要旨	主な該当箇所			分類
			章	節	項	
135	回答無し	鉄道・地下鉄の駅の出入り口の場所とホームの形状、バス停の場所を整備して欲しい。建物については市役所や体育館や避難指定学校といった公共性の高い建築物からBIMで出入口とその階層から実装して欲しい。地下埋設物のデータ化。縄文遺跡や貝塚といった古代遺跡の場所をまとめてほしい。分布から道路計画の支障の予測になると期待できる。	全体・その他			D
136	大学	国土数値情報の整備は、法律的にはどのような位置づけになっているのか。国土調査法では「国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的とする。」とあり、その一環という位置づけなのか。				F
137	建設コンサルタント	治水経済調査マニュアルで必須となる「延床面積100mメッシュデータ」が平成22年度から更新が停止しているため、治水経済調査において最新の家屋分布の反映が難しくなっている。全国土数値情報に延床面積のメッシュデータを追加・定期更新してもらえると事業評価の作業効率化にもつながると思うので検討してほしい。				D
138	大学	課金の仕組みや対象は、自治体も含めて検討することが必要である。スケールメリットはある。				E
139	大学	福祉施設データは、施設が複数の機能を持っている場合などは福祉施設細分類コードに十分対応できておらず問題があると意見を聞いたことがある。福祉の専門家も交えた、データ内容の正確性の検証を行ってはどうか。				D
140	大学	e-Statの統計地理情報システムでは、地理座標系のほかに平面直角座標系、JGD2000、JGD2011など複数の選択肢が提供されており、国土数値情報でも同様の選択肢が提供されてほしい。				D
141	建設コンサルタント	設計で活用可能なデータの提供を希望。また、設計業務の発注仕様等で国土数値情報のから情報を入手することを規定することで、作業の効率化に繋がる。				D
142	日本放送協会	データの利用者が増えることで、不備も多く発見され、指摘がフィードバックされてデータが更新されていけば、よい循環になると思う。いかにその流れを作るかが重要と考える。				A